

けんせつ
ほくりく

No.356

再考・北陸④

北陸の歴史と風土

1999.
July

7

北陸の歳時記
五穀豊穰を祈る祭りVOICE・北陸
道の駅「高松」北陸の地域づくり
川に水が戻る21世紀を考える
環日本海経済圏構築における北陸の役割
金田 一郎 15

随筆

俳人 種田山頭火の越後路
、 若月 忠信 17

伝言板

8月は道路をまもる月間です
'99阿賀川ふれあい水辺ウォークが開催される
建設省利賀ダム工事事務所ホームページを開設 他 19

こんにちは

門田地区環境美化推進協議会 21
(会津若松市)

けんせつほくりくクロスワードパズル 22



環日本海経済圏構築における北陸の役割

21世紀を考える

長引く不況の根底には、成熟した経済が持つ宿命が存在するかのように見える。一方でEU諸国は、アジアの通貨危機による押し下げにもかかわらず、好調な成長を遂げている。市場の狭あい性や技術の偏向性を克服するため、再び経済圏構想に目が向けられている。経済範囲を拡大したとき、北陸に期待される役割も大きい。

経済圏構想の再浮上と背景

現在、日本はいまだに不況から抜け出せない状況にある。昨年度の成長率を先進国の中で見れば、アメリカはもちろん、EU諸国と比べてもはるかに悪い状態にある。最近、好転の兆しもあるが、予断は許されない。その理由はいろいろ考えられようが、根本の理由は、日本が成熟経済の段階に到達したことにある。

発展途上の段階では、不況の局面で低金利政策、公共投資、財政投融资など、需要喚起政策によって景気をよみがえらせることができた。大ざっぱに言って、ケインズ理論の活用である。しかし、現在の成熟経済段階では、そ



金田一郎

新潟産業大学教授

金田氏プロフィール

金田 一郎(かねだ いちろう)

1934年東京都生まれ。1962年東京大学農学部農業経済学科卒業。82年東京大学より農学博士の学位を受ける。新潟産業大学学長・理事長を経て、現在新潟産業大学教授、環日本海学会理事。「農業経済論」「地球環境・食糧論」(2000年より)「産業経済総論」「環日本海経済論」の講義を担当。1997年新潟県より「環日本海新潟賞」を受賞。著書に「農業共同経営の分配論」(明文書房)、「地球有機生産の経済学と哲学」(中央経済社)、「環日本海経済圏」(日本放送出版協会)など。

の効果があまり期待できなくなった。多くの家庭では、欲しいものは一応身の回りにそろっているのに、金が入ってきて、以前のように跳びついて物を買うということがなくなってきたためである。

その辺の事情は、欧米諸国でも基本的に変わりはない。では、日本との違いはなんだろうか。一つは市場の大きさの違いである。例えばEUの場合、ほぼ同じ経済レベルの国が集まって一つの大きな共同市場を形成している。それが、経済の安定とアメリカに対する発言力の強さにつながっている。日本の場合、今のままではそれができないのである。ここに「環日本海経済圏」構想があらためて浮上してくるのである。

EU型の水平分業システム

「環日本海経済圏」についてはひとこと、「日本の資本と大型・ハイテク技術、韓国の中型ないし中間技術、中国の良質の労働、ロシアの豊かな天然資源を結合すれば、大きな経済効果が期待できる」という形の垂直分業的相互補完システム論が優勢であった。それが常識になっていたと言つてよい。

しかし、この発想は第二次世界大戦を引き起こす一因ともなった一九三〇年代のあのブロック経済を思い起こさせる。すなわち、商品販路と天然資源の地域的確保を目的とする、植民地または半植民地に対する宗主国の論理である。垂直分業的相互補完システムはまさに、このブロック経済につながる危険性をはらんでいるのである。現代にマッチした考え方としては、やはり水平分業的相互補完システムを考えるべきであろう。

環日本海地域にそれを構築するためには、現実的対応として、まず相対的に優位にある日本の技術を環日本海諸国・地域に移転することが前提となる。その場合についても問題になるのが、例のブーメラン現象に対する懸念である。すなわち、日本の技術を他国に移転した場合、やがてその国が力をつけ、その国の商品が日本の商品を脅かすようになるのではないか、という懸念である。

ところで、ドイツにしろフランスにしろ、周囲にあるのは自国と同レベル

21世紀を 考える

の技術を持った国々であるが、それがために不利益を被っているということはない。むしろ享受している利益の方が大きい。経済状態も日本よりはよい。さらに、環日本海諸国の急速な経済発展を考えると、公害防止・環境技術などは、掛け声だけでなくもっと積極的に移転の方法を考えるべきである。どの程度まで実現できるか、どのくらい時間がかかるかはともかくとして、「環日本海経済圏」が目指すべき将来の姿は、EU型の水平分業的相互補完システムである。

環日本海経済圏と東南アジア

ここで、経済圏の範囲の問題があらためて提起される。日本を含む経済圏を、なぜ環日本海地域に限らなければならぬのか、さらに東南アジアまで含めた方がよいのではないか、といったことである。

確かに、環日本海経済圏は環黄海・東シナ海地域までは包含しうと思う。いや、むしろすべきだと思う。ちなみに、筆者はそれを「拡大環日本海経済圏」と言ってきた。しかし当面、東南アジアまで含めることには問題がある。

環日本海ないし拡大環日本海諸国・地域は、ある水準以上の川下から川上に至る社会的生産システムが形成されているが、東南アジアではまだそれが形成されていないからである。実は、筆者は一九九七年七月のあのタイのバ

ーツ危機の直前に公刊した著書の中でも、重工業を含む社会的生産システムの形成を欠く「安上がり」の成長政策の危険性を強調したばかりだった（NHKブックス「環日本海経済圏」）。

「重厚長大より軽薄短小」は先進国の論理であって、途上国にはそのままでは当てはまらないのである。長期的な発展の基礎となるものは、ある程度の自己完結性を有する社会的生産システムの総合力である。この意味で経済的に発展段階の違う地域をいきなりドッキングさせることは、互いに犠牲を強いる結果になりかねない。両地域はいずれドッキングするにしても、段階的にそれを行うべきである。

共同市場形成と産業基盤整備

環日本海ないし拡大環日本海経済圏の範囲はこのように画定されるが、わが国にとつてのメリットは、その成熟および発展の度合いはともかくとして、前述のようにまずは共同市場の形成にある。ここに、環日本海諸国・地域はそれがいかに対応すべきか、ということが問題になる。当面、日本の北陸地方の場合を中心に考えてみよう。

共同市場の形成が進むにつれて、当然、北陸地域を通しての、わが国と対岸との物資の移動が多くなる。その場合、北陸地域は物資の単なる通過地点に甘んじるのではなく、それをいったん引き止めて加工し、付加価値を付ける方途を考える必要がある。そのた

めには当然、受け皿をつくることが必要である。具体的には、適当な産業の形成、育成、ならびに工場立地の環境を整えること、インフラストラクチャーの整備などである。ここに計画的な建設行政の果たす役割が重要になってくる。

環境整備と建設行政の役割

環日本海経済圏の果たす役割は、共同市場形成のみではない。公害問題、環境問題への共同対応、共同解決という課題がある。協力ということ以上に、強い共同態勢の確立が求められる。現在急速に発展しつつある中国、ロシアはかなり古い生産設備を使っており、このままだとかなりの公害物質の増加が予想される。

冬の季節風は大陸の方から吹き付け、また中緯度に位置するわが国の場合、偏西風の影響で気団が西の大陸から移動して来る。当然、公害物質も運ばれてくる。これを防ぐためには、まずわが国の環境技術の移転をさらに積極的に進めるべきであるが、長期的には廃物の資源化という一石二鳥の観点からも、環日本海経済圏全体にわたるリサイクル・システムを考えるべきであろう。

もちろん、新潟県などはすでにリサイクル構想に取り組んでいるが、部分的な形からさらにオールラウンドな形に拡充していく必要がある。この概念はLCA(Life Cycle Assessment)

と言われるものであるが、廃品処理だけでなく生産の過程、製品の利用、消費の方法、さらに原料となる天然資源の採掘・採取の方法まで射程に入れて、総合的なノー・エミッション・システム、リサイクル・システムを考えるわけである。

これは、部分的なりサイクル・システムとは質的に違ってくる。情報の交換、共同研究システムの構築など、ソフト・インフラの整備はもちろんであるが、さらに消費財、資本財にわたる製品および生産方法の規格化、標準化が必要になってくる。これは当然、建設、建築の資材、工法にも影響し、建設行政の対応が求められることになる。さらに大局的には、日本および環日本海地域の総合的な環境整備の問題が浮上すると思われるが、それに関連するインフラの整備とそれへの建設行政の対応が求められるよう。

わが国が成熟経済段階に到達した現在、社会的需要創出の新しい対象が求められるが、環境産業はその有望候補となりうる。それとの関連でも、環日本海経済圏という大きな枠の中で建設行政はいよいよ重要性を増すこととなる。

最後に、建設の分野で二十一世紀に託する夢を一つ描くとするならば、それは英仏海峡トンネルの掘削に使った日本のシールド工法の技術で、日韓海底トンネルを造ることである。それが環日本海経済圏の発展に大きく寄与することは言うまでもない。